

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	89,541,572	歳出総額	87,518,258	実質収支比率	1.7	経常収支比率	91.3																																																																																																																													
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	2,047,819	2,023,314	(※1)	(97.6)	(100.1)	標準財政規模	53,182,994	51,212,465	財政力指数	0.65	0.67																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	237,506	産業構造				首都	1,127,319	920,500	1,242,422	公債費負担比率	16.9	17.8	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	17年国調(人)	241,361					中部	-321,922	-507,296	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	9.1	10.0																																																																																																																												
増減率(%)		-1.6	区分	17年国調	12年国調	山振	66,225	527,887	22,977,525	24,344,538	将来負担比率	10.7	30.5	資金不足比率(※3)	-	-	自動車運送事業会計	64.4	95.0																																																																																																																								
		-0.3	第1次	8,756	9,415	低開発	-	-	37,337,094	37,136,462	10.7	30.5	10.7	30.5	64.4	95.0																																																																																																																											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	235,423	第2次	7.6	8.0	指数表選定	○	101,558	934,487	29,645,053	31,517,480	29,645,053	31,517,480	48,935,425	48,286,381	61,007,844	61,598,890																																																																																																																										
増減率(%)		-0.3		第3次	21,968	25,585	地方債現在高	89,972,236	91,590,173	7,719,447	7,362,192	5,563,185	4,948,090	11,432,566	11,256,769																																																																																																																												
面積(km ²)	431.42		第3次	19.2	21.8	うち公的資金	71,518,242	71,549,762	6,798,478	8,019,167	3,076,885	3,075,782	7,719,447	7,362,192	5,563,185	4,948,090	11,432,566	11,256,769																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	551			合計	83,092	82,114	債務負担行為額(支出予定額)	6,798,478	8,019,167	3,076,885	3,075,782	7,719,447	7,362,192	5,563,185	4,948,090	11,432,566	11,256,769																																																																																																																										
世帯数(世帯)	90,435		ラスバイレス指数	72.4	69.9	収益事業収入	-	-	3,076,885	3,075,782	7,719,447	7,362,192	5,563,185	4,948,090	11,432,566	11,256,769																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	89,972,236	91,590,173	うち公的資金	71,518,242	71,549,762	債務負担行為額(支出予定額)	6,798,478	8,019,167	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,368		一般職員	1,448	4,789,984	3,308	土地開発基金現在高	3,076,885	3,075,782	積立金現在高	7,719,447	7,362,192	減債基金	5,563,185	4,948,090	その他特定目的基金	11,432,566	11,256,769																																																																																																																							
	副市区町村長	2	7,434		うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	7,719,447	7,362,192	減債基金	5,563,185	4,948,090	その他特定目的基金	11,432,566	11,256,769																																																																																																																										
	収入役	-	-		うち技能労務職員	177	610,650	3,450	積立金現在高	7,719,447	7,362,192	減債基金	5,563,185	4,948,090	その他特定目的基金	11,432,566	11,256,769																																																																																																																										
	教育長	1	6,156		教育公務員	14	45,619	3,259	積立金現在高	7,719,447	7,362,192	減債基金	5,563,185	4,948,090	その他特定目的基金	11,432,566	11,256,769																																																																																																																										
	議会議長	1	6,970		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,719,447	7,362,192	減債基金	5,563,185	4,948,090	その他特定目的基金	11,432,566	11,256,769																																																																																																																										
	議会副議長	1	6,110		合計	1,462	4,835,603	3,308	積立金現在高	7,719,447	7,362,192	減債基金	5,563,185	4,948,090	その他特定目的基金	11,432,566	11,256,769																																																																																																																										
	議会議員	42	5,570		ラスバイレス指数			99.1	積立金現在高	7,719,447	7,362,192	減債基金	5,563,185	4,948,090	その他特定目的基金	11,432,566	11,256,769																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(10) 公共下水道特別会計</td> <td>(14) 西佐賀水道企業団</td> <td>(29) 嘉瀬川水辺環境整備センター</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(7) 工業用水道事業会計</td> <td>(11) 特定環境保全公共下水道特別会計</td> <td>(15) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)</td> <td>(30) 佐賀市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 自動車運送事業会計</td> <td>(12) 農業集落排水特別会計</td> <td>(16) 佐賀東部水道企業団(水道事業)</td> <td>(31) 佐賀資源化センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 老人保健医療特別会計</td> <td>(9) 富士大和温泉病院事業会計</td> <td>(13) 市営浄化槽特別会計</td> <td>(17) 佐賀西部広域水道企業団</td> <td>(32) 熊の川温泉ちどりの湯</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)</td> <td>(33) 佐賀市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)</td> <td>(34) 佐賀市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 天山区共同衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 天山区共同斎場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 神埼地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 脊振共同塵芥処理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(10) 公共下水道特別会計	(14) 西佐賀水道企業団	(29) 嘉瀬川水辺環境整備センター	○		(3) 国民健康保険診療所特別会計	(7) 工業用水道事業会計	(11) 特定環境保全公共下水道特別会計	(15) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(30) 佐賀市文化振興財団			(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 自動車運送事業会計	(12) 農業集落排水特別会計	(16) 佐賀東部水道企業団(水道事業)	(31) 佐賀資源化センター			(5) 老人保健医療特別会計	(9) 富士大和温泉病院事業会計	(13) 市営浄化槽特別会計	(17) 佐賀西部広域水道企業団	(32) 熊の川温泉ちどりの湯						(18) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(33) 佐賀市体育協会						(19) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)	(34) 佐賀市土地開発公社						(20) 天山区共同衛生処理場組合							(21) 天山区共同斎場組合							(22) 神埼地区消防事務組合							(23) 脊振共同塵芥処理組合							(24) 三神地区環境事務組合							(25) 佐賀県市町総合事務組合							(26) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)							(27) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(28) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(10) 公共下水道特別会計	(14) 西佐賀水道企業団	(29) 嘉瀬川水辺環境整備センター	○																																																																																																																																					
	(3) 国民健康保険診療所特別会計	(7) 工業用水道事業会計	(11) 特定環境保全公共下水道特別会計	(15) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(30) 佐賀市文化振興財団																																																																																																																																						
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 自動車運送事業会計	(12) 農業集落排水特別会計	(16) 佐賀東部水道企業団(水道事業)	(31) 佐賀資源化センター																																																																																																																																						
	(5) 老人保健医療特別会計	(9) 富士大和温泉病院事業会計	(13) 市営浄化槽特別会計	(17) 佐賀西部広域水道企業団	(32) 熊の川温泉ちどりの湯																																																																																																																																						
				(18) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(33) 佐賀市体育協会																																																																																																																																						
				(19) 佐賀中部広域連合(介護特別会計)	(34) 佐賀市土地開発公社																																																																																																																																						
				(20) 天山区共同衛生処理場組合																																																																																																																																							
				(21) 天山区共同斎場組合																																																																																																																																							
				(22) 神埼地区消防事務組合																																																																																																																																							
				(23) 脊振共同塵芥処理組合																																																																																																																																							
				(24) 三神地区環境事務組合																																																																																																																																							
				(25) 佐賀県市町総合事務組合																																																																																																																																							
				(26) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)																																																																																																																																							
				(27) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																							
				(28) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	29,556,507	32.6	28,072,195	56.0	普通税	28,050,333	94.9	506,944	議会費	521,588	0.6	-	520,700	-	
地方譲与税	822,605	0.9	822,605	1.6	法定普通税	28,050,333	94.9	506,944	総務費	12,092,060	13.6	3,485,812	8,220,948	53.8	
利子割交付金	101,187	0.1	101,187	0.2	市町村民税	13,364,091	45.2	506,944	民生費	27,778,226	31.3	339,316	13,109,734	49.3	
配当割交付金	36,590	0.0	36,590	0.1	個人均等割	319,511	1.1	-	衛生費	7,008,207	7.9	101,494	5,671,888	20.7	
株式等譲渡所得割交付金	12,940	0.0	12,940	0.0	所得割	9,944,209	33.6	-	労働費	715,011	0.8	-	3,732	3.2	
地方消費税交付金	2,330,871	2.6	2,330,871	4.6	法人均等割	791,119	2.7	131,465	農林水産業費	5,334,663	6.0	1,506,638	3,952,680	73.4	
ゴルフ場利用税交付金	47,143	0.1	47,143	0.1	法人税割	2,309,252	7.8	375,479	商工費	2,624,483	3.0	-	1,494,144	55.8	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,799,699	43.3	-	土木費	8,234,144	9.3	-	3,868,511	47.0	
自動車取得税交付金	163,742	0.2	163,742	0.3	うち純固定資産税	12,682,497	42.9	-	消防費	3,560,626	4.0	-	123,295	3.5	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	463,194	1.6	-	教育費	8,772,506	9.9	2,888,619	6,333,867	72.3	
地方交付税	374,672	0.4	374,672	0.7	市町村たばこ税	1,423,349	4.8	-	災害復旧費	952,896	1.1	-	330,822	34.7	
児童手当及び子ども手当特例交付金	243,850	0.3	243,850	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	10,751,580	12.1	-	10,323,368	96.1	
減収補填特例交付金	130,822	0.1	130,822	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	293,939	0.3	-	293,868	100.0	
地方交付税	19,840,403	21.9	17,925,873	35.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	17,925,873	19.8	17,925,873	35.7	目的税	1,506,174	5.1	-	歳出合計	88,639,929	100.0	12,731,197	58,960,025	66.5	
特別交付税	1,914,530	2.1	-	-	法定目的税	1,506,174	5.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	53,286,660	58.8	49,887,818	99.5	入湯税	21,862	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	78,516	0.1	78,516	0.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	43,926,282	49.6	29,580,766	28,869,076	65.7	
分担金・負担金	1,782,297	2.0	-	-	都市計画税	1,484,312	5.0	-	人件費	14,851,842	16.8	13,745,473	13,178,212	88.8	
使用料	1,092,614	1.2	127,277	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	9,016,855	10.2	8,131,212	-	-	
手数料	752,878	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	18,322,860	20.7	5,511,925	5,367,496	29.3	
国庫支出金	13,456,008	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	10,751,580	12.1	10,323,368	10,323,368	96.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	29,556,507	100.0	506,944	内元利償還金	10,749,685	12.1	10,321,473	10,321,473	96.1	
都道府県支出金	8,201,267	9.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	1,895	0.0	1,895	1,895	100.0	
財産収入	140,044	0.2	49,567	0.1	徴収率	98.8	96.2	98.4	95.4	31,029,554	35.0	25,351,630	20,066,349	63.7	
寄附金	14,943	0.0	-	-	(%)	98.8	96.6	98.4	96.0	8,449,636	9.5	6,352,631	5,715,510	67.7	
繰入金	553,987	0.6	-	-	市町村民税	98.8	96.6	98.4	96.0	1,895,921	2.1	1,725,492	1,718,741	90.3	
繰越金	2,023,314	2.2	-	-	純固定資産税	98.6	95.4	98.3	94.4	9,208,112	10.4	8,094,389	5,383,607	53.1	
諸収入	1,748,220	1.9	18,194	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
地方債	7,557,000	8.3	-	-	合計	10,265,015	実質収支	183,734		維持補修費	1,895,921	2.1	1,725,492	1,718,741	90.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,289,851	再差引収支	-204,284		補助費等	9,208,112	10.4	8,094,389	5,383,607	53.1
うち臨時財政対策債	3,450,000	3.8	-	-	簡易水道	359,547	加入世帯数(世帯)	32,616		うち一部事務組合負担金	3,377,023	3.8	3,296,500	3,108,767	94.2
歳入合計	90,687,748	100.0	50,161,372	100.0	病院	336,924	被保険者数(人)	60,071		繰出金	9,047,992	10.2	7,932,684	7,248,491	80.1
					交通	293,939	被保険者	92		積立金	1,455,494	1.6	1,200,535	-	-
					国民健康保険	1,753,452	1人当り	130		投資・出資金・貸付金	972,399	1.1	45,899	-	-
					その他	5,231,302	1人当り	298		前年度繰上充用金	-	-	-	-	

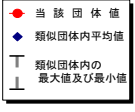
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県佐賀市

人口	235,423	人(H23.3.31現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%							
面積	431.42	km ²	通	結	実	赤	字	比	-	%							
産業	90,687,748	千円	運	算	費	負	担	比	9.1	%							
支出	88,939,929	千円	特	来	負	担	比	率	10.7	%							
実収	920,500	千円	市	町	村	類	型	H18	-	H19	IV-1	H20	IV-1	H21	IV-1	H22	IV-1
標準	53,182,894	千円	(年	度	毎)	H21	IV-1	H22	IV-1						
地方	89,972,236	千円															

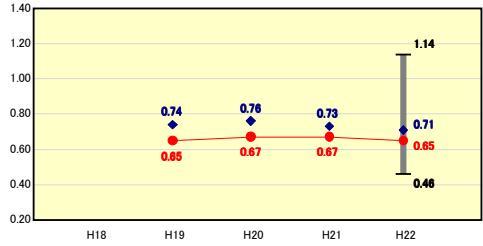


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 12/22 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54

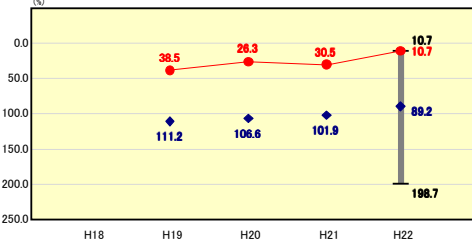


財政力指数の分析欄
 0.65となり、類似団体平均(0.71)を若干下回っている。これまで集中改革プランに掲げている総人件費の抑制や定員管理の適正化を図るとともに、施策ごとの配分予算の実施により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。今後も自主的・安定的な財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進の推進により、基幹収入である市税収入の確保に努め、加えて全国的に高い水準にある市税収納率の更なる向上を図る。また、引き続き効果的・効率的な行財政経営に向けて、人件費・物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [10.7%]

類似団体内順位 1/22 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0

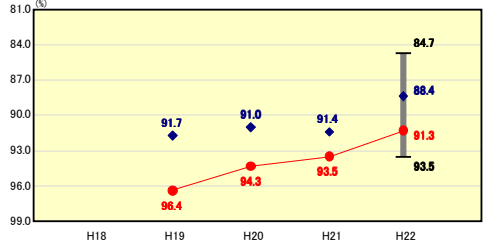


将来負担比率の分析欄
 10.7%となり前年度から19.8ポイント改善し、類似団体内で最も健全な数値となっている。主な要因としては、地方債償還の進捗による地方債残高の減や土地開発公社経営健全化計画に沿った特定土地の買戻し等による債務負担行為に基づく支出予定額の減、財政調整基金や減債基金等の積立による充当可能基金の増等が挙げられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 20/22 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4

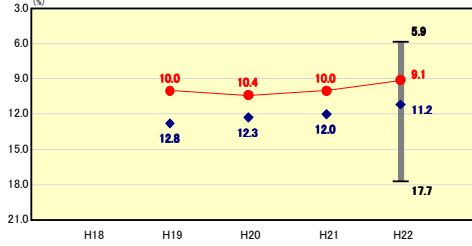


経常収支比率の分析欄
 91.3%となり前年度から2.2ポイント改善したものの、依然として類似団体平均(88.4%)より高くなっている。人件費、物件費については、着実に効率化を図っており、また公債費については、平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還の効果等により改善している。一方、扶助費に係る比率は生活保護扶助費等の増加により0.2ポイント上昇している。今後も、財政力指数の項目で示した取り組みを推進し、経常収支比率の向上を極力抑制する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 6/22 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4

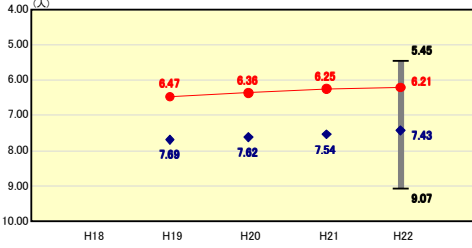


実質公債費比率の分析欄
 9.1%となり、類似団体平均(11.2%)を下回っており、地域総合整備事業債の一部償還完了に伴う減等により、前年度からは0.9ポイント改善している。今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な起債を選択した借入を行う等の取り組みを継続する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.21人]

類似団体内順位 3/22 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50

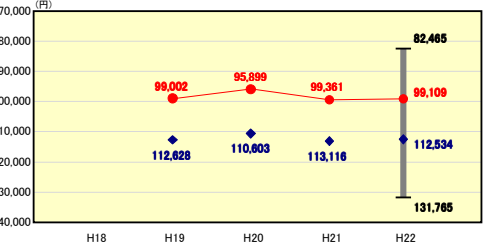


人口千人当たり職員数の分析欄
 6.21人となり、類似団体平均(7.43人)を下回っている。今後も、事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、民間委託、嘱託職員化等により、計画的に職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,109円]

類似団体内順位 3/22 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133

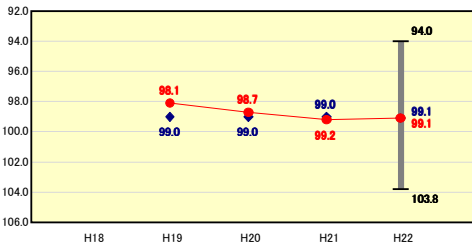


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 99,109円となり、類似団体平均(112,534円)を大きく下回っている。これまで実施してきた市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減、退職者不補充による人件費削減の効果が表れている。今後もこれまでの取り組みをさらに進め、最小の経費で最大のサービスの提供を図る行財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]

類似団体内順位 10/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 99.1となり、類似団体平均と同値となっている。今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や退職奨励の実施により人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

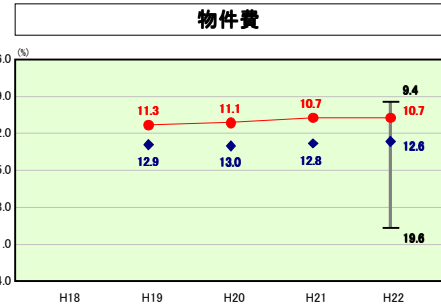
佐賀県佐賀市

経常収支比率の分析

人口	235,423	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	431.42	km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	90,687,748	千円	実質公債費比率	9.1 %
人口密度	88,639,929	千円	実質公債費比率	10.7 %
人口密度	920,500	千円		
人口密度	53,182,894	千円		
人口密度	89,972,236	千円		

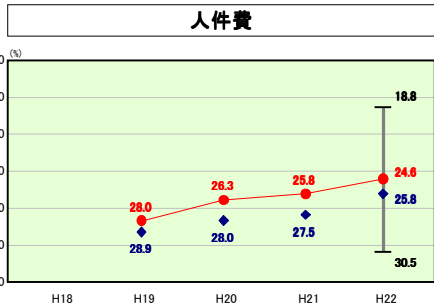
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



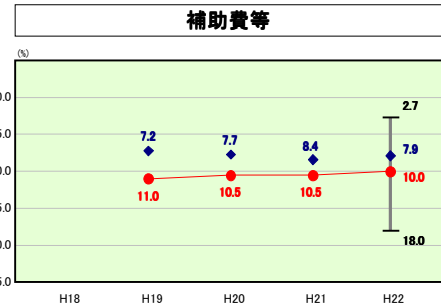
類似団体内順位 6/22 全国平均 12.8 佐賀県平均 11.1

物件費の分析欄
10.7%となり、前年度と同値となっているが、類似団体平均(12.6%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減による効果であり、今後も適正な財政運営を図る。



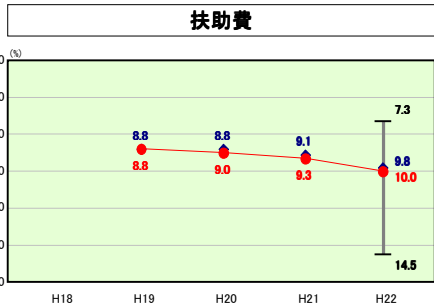
類似団体内順位 9/22 全国平均 25.1 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄
24.6%となり、類似団体平均(25.8%)を下回っており、前年度から1.2ポイント改善している。引き続き、定員管理計画に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努めていく。



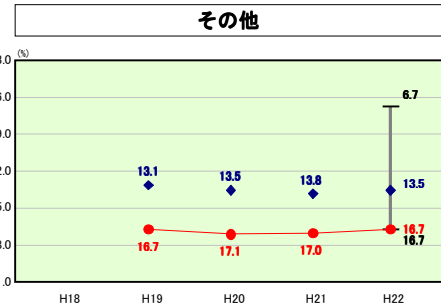
類似団体内順位 15/22 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.4

補助費等の分析欄
補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合にて運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。平成22年度は10.0%となり、引き続き類似団体平均(7.9%)を上回っているが、前年度からは0.5ポイント改善している。これは、一部事務組合である天山共同塵芥処理場組合の解散に伴う負担金の皆減が主な要因である。



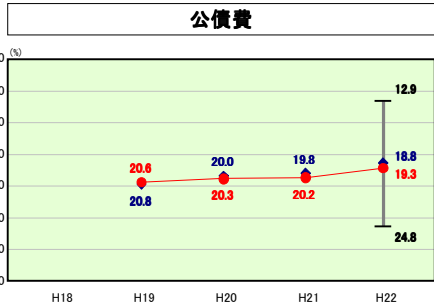
類似団体内順位 12/22 全国平均 10.4 佐賀県平均 8.5

扶助費の分析欄
10.0%となり、類似団体平均(9.8%)を若干上回っている。類似団体平均の動きと同様に、前年度からは0.7ポイント上昇しているが、これは児童手当・子ども手当及び生活保護費等の増加が主な要因である。



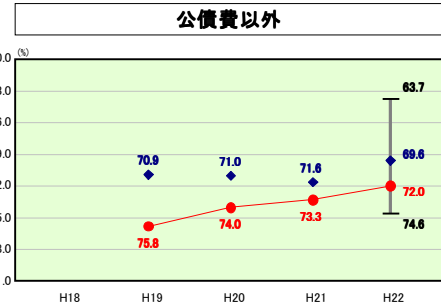
類似団体内順位 22/22 全国平均 11.8 佐賀県平均 13.6

その他の分析欄
その他については、16.7%であり、類似団体平均(13.5%)を大きく上回っている。このうち、維持補修費については、平成22年度で3.2%であり、類似団体と比べて高い水準にある。これは、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費節減を図る。



類似団体内順位 12/22 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.9

公債費の分析欄
19.3%となり、類似団体平均(18.8%)を若干上回っているが、前年度からは0.9ポイント改善している。これは、平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還の効果等による改善であり、今後も着実な償還に努める。



類似団体内順位 14/22 全国平均 70.2 佐賀県平均 68.5

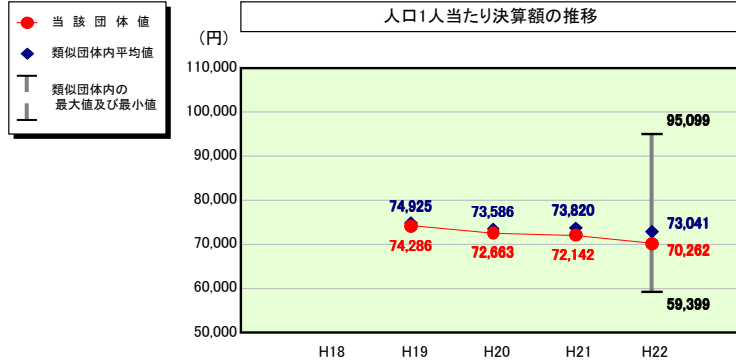
公債費以外の分析欄
公債費以外を見た場合、72.0%であり、類似団体平均(69.6%)を上回っている。要因については、各項目に記したとおりであるが、今後においては、行政改革プラン等で示した目標を達成すべく、計画的な行政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の向上を極力抑制することに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県佐賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



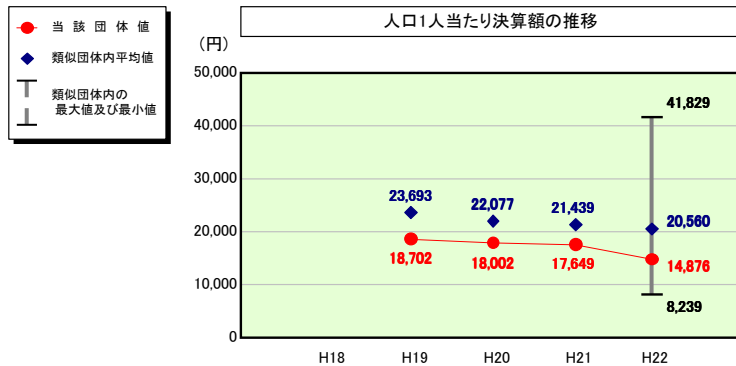
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,851,842	63,086	69,307	▲ 9.0
賃金(物件費)	467,743	1,987	3,875	▲ 48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,384,444	10,128	3,373	200.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	104,105	442	882	▲ 49.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	597,913	2,540	2,631	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,870	739	1,461	▲ 49.4
▲退職金	2,038,655	8,660	8,488	2.0
合計	16,541,262	70,262	73,041	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	7.43	▲ 1.22
ラスパイレス指数	99.1	99.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

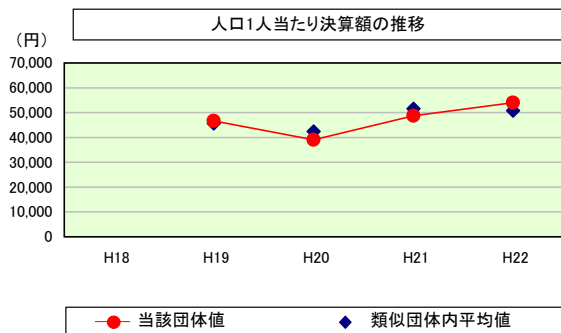


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,683,460	45,380	46,713	▲ 2.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,179,684	9,259	13,318	▲ 30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	327,428	1,391	1,657	▲ 16.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	424,779	1,804	1,989	▲ 9.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	1,668,198	7,086	8,449	▲ 16.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,445,014	35,872	34,744	3.2
合計	3,502,139	14,876	20,560	▲ 27.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

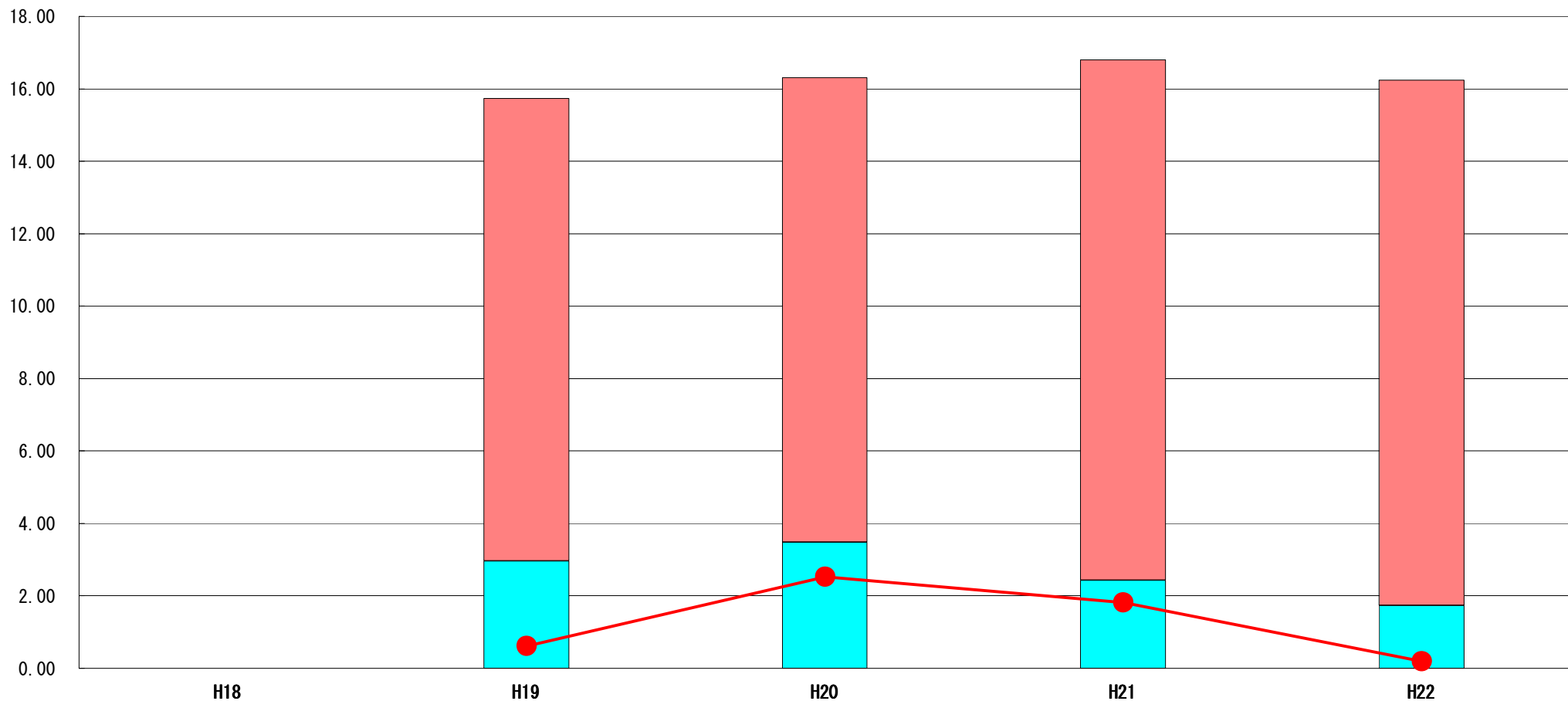
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	11,073,995	46,676	-	45,614	-	-
H20	6,439,606	27,142	-	28,729	-	-
H20	9,255,109	39,125	▲ 16.2	42,470	▲ 6.9	▲ 9.3
H20	4,534,937	19,171	▲ 29.4	26,888	▲ 6.4	▲ 23.0
H21	11,518,439	48,779	24.7	51,540	21.4	3.3
H21	5,839,423	24,729	29.0	32,621	21.3	7.7
H22	12,731,197	54,078	10.9	50,804	▲ 1.4	12.3
H22	5,397,561	22,927	▲ 7.3	30,480	▲ 6.6	▲ 0.7
過去5年間平均	11,144,685	47,165	6.5	47,607	4.4	2.1
過去5年間平均	5,552,882	23,492	▲ 2.6	29,680	2.8	▲ 5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	12.78	12.83	14.37	14.51
 実質収支額		-	2.96	3.48	2.43	1.73
 実質単年度収支		-	0.61	2.53	1.82	0.19

分析欄

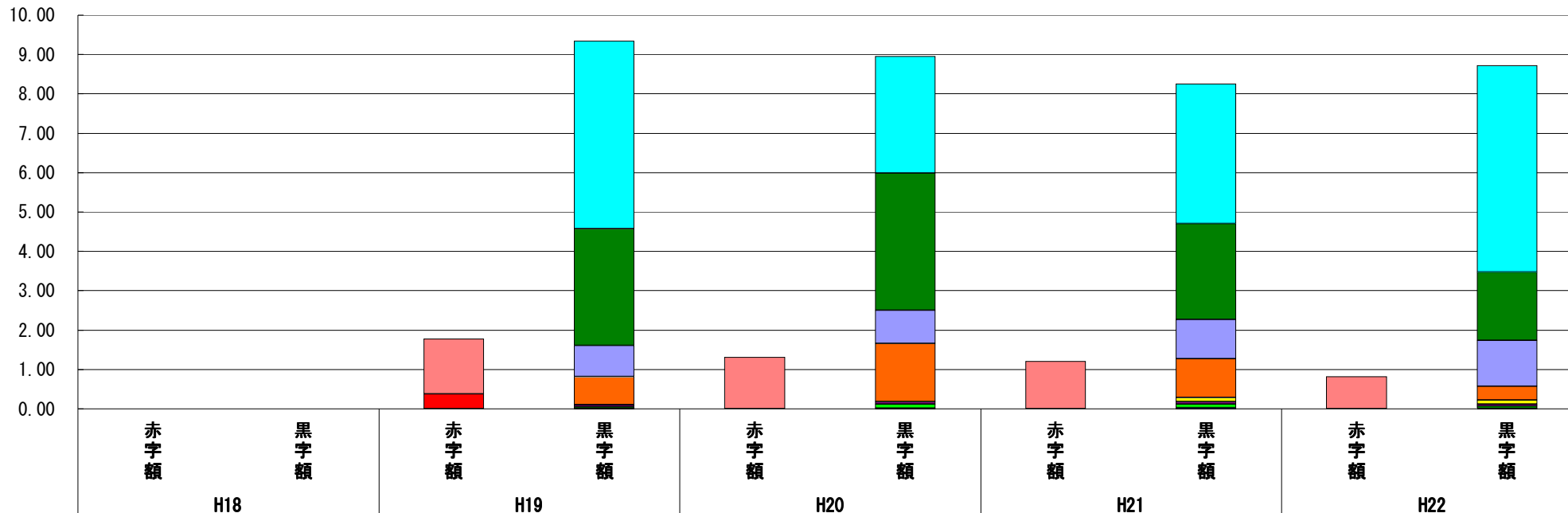
実質単年度収支（標準財政規模比）については0.19%となり、前年度から1.63ポイント下落しているが、前年度から積立金や繰上償還金が大きく減少しているためである。今後も単年度ベースで黒字となるように適切な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
自動車運送事業会計		-	▲ 1.39	▲ 1.31	▲ 1.20	▲ 0.81
水道事業会計		-	4.77	2.97	3.55	5.25
一般会計		-	2.96	3.48	2.43	1.73
富士大和温泉病院事業会計		-	0.80	0.84	1.00	1.17
国民健康保険特別会計		-	0.70	1.48	0.98	0.35
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.11	0.10
工業用水道事業会計		-	0.06	0.06	0.06	0.06
公共下水道特別会計		-	0.04	0.11	0.09	0.05
その他会計（赤字）		-	▲ 0.38	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.03	0.01

分析欄

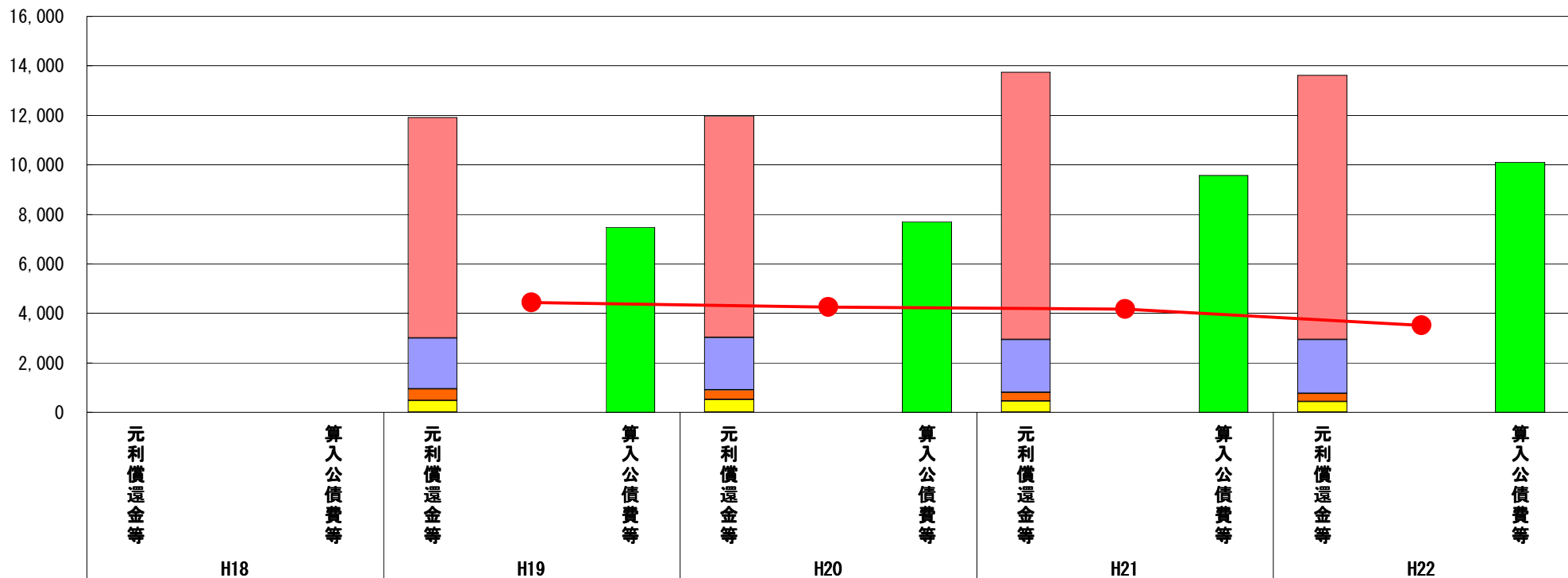
水道事業会計については、給水収益等の増及び減価償却費の減等により、前年度から1.7ポイント改善し、5.25%となっている。また、自動車運送事業会計については▲0.81%となり、前年度からは0.39ポイント改善している。当事業については、引き続き経営健全化計画に基づいた経営改善の取り組みを進めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	8,914	8,949	10,814	10,683
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,069	2,114	2,133	2,180
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	463	400	341	327
	債務負担行為に基づく支出額		-	474	507	453	425
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	7,483	7,712	9,574	10,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	4,437	4,258	4,167	3,503

分析欄
 元利償還金については、地域総合整備事業債の一部償還完了に伴い減となっている。また算入公債費等については、合併特例事業債及び臨時財政対策債等の基準財政需要額への算入額増に伴い増となっている。これにより、実質公債費比率の分子については、前年度から664百万円減少した3,503百万円となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

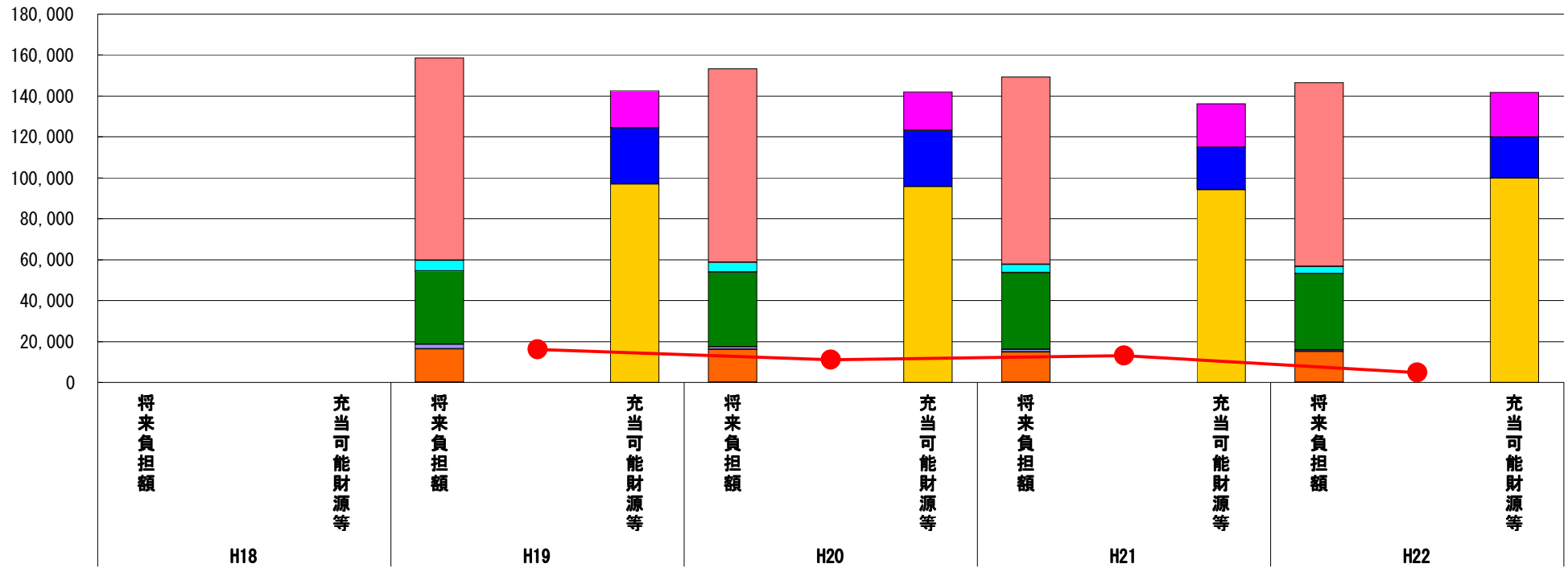
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	98,916	94,578	91,590	89,972	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,253	4,659	4,052	3,526	
	公営企業債等繰入見込額	-	35,878	36,496	37,607	37,160	
	組合等負担等見込額	-	2,074	1,316	1,153	836	
	退職手当負担見込額	-	16,474	16,141	14,921	15,077	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3	3	2	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	18,104	18,877	21,281	22,010	
	充当可能特定歳入	-	27,383	27,348	20,727	19,864	
	基準財政需要額算入見込額	-	96,941	95,779	94,103	99,887	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,169	11,190	13,214	4,812	

分析欄

将来負担額については、地方債償還の進捗に伴う地方債残高の減（▲1,618百万円）により減少している。充当可能財源等については、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の増や合併特例事業債及び臨時財政対策債等の基準財政需要額算入見込額の増により増加している。これにより将来負担比率の分子については、前年度から8,402百万円減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。